

平成16年12月期 個別中間財務諸表の概要



平成16年8月20日

会社名 中央化学株式会社 登録銘柄
 コード番号 7895 本社所在都道府県 埼玉県
 (URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 渡辺 浩二
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長兼経理部長
 氏名 永田 修 TEL(048)540-2624
 決算取締役会開催日 平成16年8月20日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年9月13日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年6月中間期の業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	33,007	(2.9)	169	(-)	228	(-)
15年6月中間期	32,080	(1.0)	763	(-)	649	(-)
15年12月期	69,544		378		329	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	124	(-)	6	76
15年6月中間期	5,213	(-)	282	80
15年12月期	5,462		296	80

(注)1. 期中平均株式数 16年6月中間期 18,353,591株 15年6月中間期 18,434,363株
 15年12月期 18,406,451株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年6月中間期	10	00	-	-
15年6月中間期	10	00	-	-
15年12月期	-	-	20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	66,387	37,710	56.8	2,055	13
15年6月中間期	66,689	38,265	57.4	2,081	18
15年12月期	65,315	37,732	57.8	2,055	18

(注)1. 期末発行済株式数 16年6月中間期 18,349,420株 15年6月中間期 18,386,420株
 15年12月期 18,359,620株

2. 期末自己株式数 16年6月中間期 190,580株 15年6月中間期 153,580株 15年12月期 180,380株

2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	71,500	1,000	500	10	00
				20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円24銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。

実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

・個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

{ 単位：千円 }
{ 単位未満切捨 }

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年 6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年 6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	7,445,152		7,327,874		5,552,276	
受取手形	2,909,036		4,109,649		3,701,960	
売掛金	9,384,466		9,798,007		11,538,445	
たな卸資産	8,230,720		8,598,897		7,954,383	
その他	5,619,830		3,889,448		4,334,835	
貸倒引当金	101,000		92,000		134,000	
流動資産合計	33,488,206	50.4	33,631,878	50.4	32,947,901	50.4
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物	5,080,016		5,364,956		5,122,098	
機械及び装置	1,753,118		1,798,786		1,711,594	
土地	5,110,690		5,367,210		5,110,690	
その他	1,502,051		1,836,051		1,517,907	
有形固定資産合計	13,445,877	20.3	14,367,005	21.6	13,462,290	20.6
無形固定資産	116,239	0.2	144,449	0.2	126,683	0.2
投資その他の資産						
関係会社株式	7,031,544		6,761,544		6,761,544	
関係会社出資金	5,898,440		5,224,338		5,543,474	
関係会社長期貸付金	421,646		145,840		442,092	
更生債権等	8,944,841		8,866,793		8,862,649	
その他	7,010,522		7,083,730		7,081,629	
貸倒引当金	7,847,960		7,878,432		7,855,469	
海外投資等損失引当金	2,127,398		1,657,398		2,057,398	
投資その他の資産合計	19,331,635	29.1	18,546,415	27.8	18,778,521	28.8
固定資産合計	32,893,752	49.6	33,057,871	49.6	32,367,496	49.6
繰 延 資 産						
社債発行費	5,333		-		-	
繰延資産合計	5,333	0.0	-	-	-	-
資 産 合 計	66,387,292	100.0	66,689,749	100.0	65,315,397	100.0

〔 単位：千円 〕
〔 単位未満切捨 〕

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年 6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年 6月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	4,255,233		5,623,187		4,919,411	
買掛金	9,088,555		8,744,038		9,612,792	
短期借入金	7,280,000		5,164,000		3,944,000	
未払金	2,082,395		2,197,364		1,965,947	
その他	639,017		610,136		733,711	
流動負債合計	23,345,201	35.2	22,338,727	33.5	21,175,862	32.4
固定負債						
社債	500,000		-		-	
長期借入金	4,338,000		5,643,000		5,906,000	
退職給付引当金	367,334		317,841		380,211	
その他	126,282		124,718		120,913	
固定負債合計	5,331,616	8.0	6,085,560	9.1	6,407,125	9.8
負債合計	28,676,817	43.2	28,424,287	42.6	27,582,987	42.2
(資本の部)						
資本金	5,712,750	8.6	5,712,750	8.6	5,712,750	8.8
資本剰余金						
資本準備金	7,759,959	11.7	7,759,959	11.6	7,759,959	11.9
利益剰余金						
利益準備金	368,995		368,995		368,995	
任意積立金	23,546,782		29,364,254		29,364,254	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()	480,525		4,843,949		5,277,441	
利益剰余金合計	24,396,303	36.7	24,889,300	37.3	24,455,808	37.4
その他有価証券評価差額金	63,619	0.1	90,154	0.1	16,543	0.0
自己株式	222,156	0.3	186,702	0.2	212,650	0.3
資本合計	37,710,475	56.8	38,265,461	57.4	37,732,410	57.8
負債・資本合計	66,387,292	100.0	66,689,749	100.0	65,315,397	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：千円)
 (単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕		〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕		〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	33,007,009	100.0	32,080,480	100.0	69,544,250	100.0
売 上 原 価	26,282,130	79.6	25,928,797	80.8	55,207,412	79.4
売 上 総 利 益	6,724,878	20.4	6,151,682	19.2	14,336,837	20.6
販売費及び一般管理費	6,554,939	19.9	6,915,565	21.6	13,957,840	20.1
営業利益又は営業損失()	169,939	0.5	763,882	2.4	378,997	0.5
営業外収益	282,650	0.9	319,548	1.0	445,467	0.7
営業外費用	223,785	0.7	205,635	0.6	495,023	0.7
経常利益又は経常損失()	228,804	0.7	649,969	2.0	329,441	0.5
特別利益	237,449	0.7	254,310	0.8	402,785	0.6
特別損失	138,067	0.4	8,140,365	25.4	9,171,052	13.2
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失()	328,186	1.0	8,536,024	26.6	8,438,825	12.1
法人税、住民税及び事業税	121,338	0.4	90,975	0.3	143,762	0.2
過年度法人税等	-		-		51,283	0.1
法人税等調整額	82,757	0.3	3,413,654	10.6	3,170,897	4.5
中間(当期)純利益又は中間純損失()	124,091	0.4	5,213,345	16.3	5,462,973	7.9
前期繰越利益	356,433		369,396		369,396	
中間配当額	-		-		183,864	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		-	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()	480,525		4,843,949		5,277,441	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価金額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

(ただし製品・原材料・仕掛品中の販売用製造機械については個別法による原価法)

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

建物 4年～47年

機械及び装置 8年～14年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は社債の償還期間にわたって均等償却をしております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3)海外投資等損失引当金

海外投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容及び投資先国の為替相場の変動等を勘案して計上しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金利
通貨スワップ	外貨建貸付金
為替予約	外貨建金銭債権債務

(3)ヘッジ方針

当社は、財務担当部門の管理の下に、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。

7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式で処理しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前事業年度末 (平成15年12月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,180,736</p> <p>2. 偶発債務 以下の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>C&M FINE PACK, INC. 1,487,520 (13,718 US千\$)</p> <p>海城中央化学有限公司 419,756 (3,871 US千\$)</p> <p>無錫中央化学有限公司 876,260 (うち外貨建 3,385 US千\$) (うち外貨建 5,000 千円)</p> <p>上海中央化学有限公司 733,720 (うち外貨建 4,000 US千\$)</p> <p>東莞中央化学有限公司 630,188 (うち外貨建 4,151 US千\$)</p> <p>重慶中央化学有限公司 941,348 (うち外貨建 3,600 US千\$)</p> <p>中央化学商事(株) 1,177,790</p> <p>シー・エフ・ケイ(株) 100,000</p> <p>千代田国際興業(株) 1,894,121</p> <p>(株)ケー・シー・エコプロダクツ 124,000</p> <p>その他2社 36,531</p> <p>合計 8,421,236</p> <p>(株)ケー・シー・エコプロダクツへの当社負担割合による分担保証額は、49,600千円であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,413,403</p> <p>2. 偶発債務 以下の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>C&M FINE PACK, INC. 1,852,692 (15,464 US千\$)</p> <p>海城中央化学有限公司 1,004,962 (うち外貨建 8,388 US千\$)</p> <p>北京雁栖中央化学有限公司 1,862,202 (うち外貨建 3,691 US千\$)</p> <p>無錫中央化学有限公司 1,038,279 (うち外貨建 3,385 US千\$) (うち外貨建 5,533 千円)</p> <p>上海中央化学有限公司 1,258,400 (うち外貨建 8,000 US千\$)</p> <p>東莞中央化学有限公司 685,562 (うち外貨建 4,151 US千\$) (うち外貨建 566 千円)</p> <p>重慶中央化学有限公司 1,105,780 (うち外貨建 3,600 US千\$)</p> <p>中央化学商事(株) 1,333,428</p> <p>千代田国際興業(株) 2,194,818</p> <p>(株)ケー・シー・エコプロダクツ 130,000</p> <p>その他2社 49,879</p> <p>合計 12,516,006</p> <p>(株)ケー・シー・エコプロダクツへの当社負担割合による分担保証額は、52,000千円であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,842,076</p> <p>2. 偶発債務 以下の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>C&M FINE PACK, INC. 1,563,899 (14,598 US千\$)</p> <p>海城中央化学有限公司 414,723 (うち外貨建 3,871 US千\$)</p> <p>北京雁栖中央化学有限公司 600,000</p> <p>無錫中央化学有限公司 898,236 (うち外貨建 3,385 US千\$) (うち外貨建 5,196 千円)</p> <p>上海中央化学有限公司 1,157,040 (うち外貨建 8,000 US千\$)</p> <p>東莞中央化学有限公司 627,177 (うち外貨建 4,151 US千\$) (うち外貨建 184 千円)</p> <p>重慶中央化学有限公司 998,418 (うち外貨建 3,600 US千\$)</p> <p>中央化学商事(株) 1,266,728</p> <p>シー・エフ・ケイ(株) 100,000</p> <p>千代田国際興業(株) 1,894,121</p> <p>(株)ケー・シー・エコプロダクツ 127,000</p> <p>その他2社 42,460</p> <p>合計 9,689,806</p> <p>(株)ケー・シー・エコプロダクツへの当社負担割合による分担保証額は、50,800千円であります。</p>
<p>3. 受取手形割引高 2,871,749</p>	<p>3. 受取手形割引高 2,167,586</p>	<p>3. 受取手形割引高 2,686,066</p>
<p>4. 中間期末日満期手形の処理</p>	<p>4. 中間期末日満期手形の処理</p>	<p>4. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当期末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 47,101</p> <p>支払手形 137,891</p> <p>割引手形 486,405</p>
<p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前中間会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前事業年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 (有価証券利息を含む) 49,794 受取配当金 105,979 受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期発生見込額は、約18,000千円であります。 2. 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 83,936 手 形 売 却 損 34,890 3. 減価償却実施額 有形固定資産 517,271 無形固定資産 16,824 合 計 534,096	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 (有価証券利息を含む) 87,049 受取配当金 166,229 受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期発生見込額は、約16,000千円であります。 2. 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 89,770 手 形 売 却 損 27,337 3. 減価償却実施額 有形固定資産 732,981 無形固定資産 21,683 合 計 754,665 4. 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入 額 7,500,000	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 (有価証券利息を含む) 105,538 2. 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 168,452 手 形 売 却 損 54,987 3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,544,391 無形固定資産 43,581 合 計 1,587,973

(リース取引関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)				前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)				前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	3,154,499	1,312,971	1,841,528	機械及び装置	3,633,377	1,617,035	2,016,342	機械及び装置	3,033,343	1,147,711	1,885,632
工具器具及び備品	1,014,146	372,059	642,086	工具器具及び備品	523,708	160,519	363,189	工具器具及び備品	818,311	261,873	556,437
ソフトウェア	57,299	40,800	16,498	ソフトウェア	59,175	31,049	28,125	ソフトウェア	59,175	36,991	22,184
長期前払費用	-	-	-	長期前払費用	2,500	2,447	52	長期前払費用	-	-	-
車輛及び運搬具	29,324	11,969	17,354	車輛及び運搬具	21,682	7,024	14,658	車輛及び運搬具	29,324	9,267	20,056
合計	4,255,269	1,737,801	2,517,468	合計	4,240,443	1,818,076	2,422,366	合計	3,940,155	1,455,844	2,484,310
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 630,098 一年超 1,815,186 合計 2,445,285				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 682,698 一年超 1,754,298 合計 2,436,997				(2) 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 748,935 一年超 1,756,291 合計 2,505,227			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 337,587 減価償却費相当額 317,815 支払利息相当額 33,427				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 282,196 減価償却費相当額 252,824 支払利息相当額 25,909				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 579,874 減価償却費相当額 531,544 支払利息相当額 51,113			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によりしております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。